

平成 24 年 12 月 11 日

国立大学法人 10 大学理学部長会議

北海道大学理学部長	山下 正兼
東北大学理学部長	福村 裕史
筑波大学理学系組織連絡会議議長	三明 康郎
東京大学理学部長	相原 博昭
東京工業大学理学部長	西森 秀稔
名古屋大学理学部長	篠原 久典
京都大学理学部長	山極 壽一
大阪大学理学部長	篠原 厚
広島大学理学部長	出口 博則
九州大学理学部長	荒殿 誠

「提言：理学の基礎研究を担う若手研究者の継続的な支援の充実を求める」について

このたび、国立大学法人 10 大学理学部長会議では、国立大学の博士課程学生支援の危機的現状を踏まえ、高度な専門知識を有する理学人材育成のための、長期的な基盤的経費による安定で継続的な若手研究者支援を広く社会にご理解とご協力を求めるべく、別紙のとおり提言を発表しました。

《参考》

「国立大学法人 10 大学理学部長会議」とは、上述の 10 大学の理学部長等で構成、年に 2 回開催し、最新の国立大学法人の動向や各大学理学系分野の現状について情報を共有するとともに、大学間の連携施策等を審議する重要な会議です。

【本件に関する問い合わせ先】

幹事大学：筑波大学理学系組織連絡会議

TEL029-853-5651 FAX029-853-6305

提言：理学の基礎研究を担う若手研究者 の継続的な支援の充実を求める

国立大学法人10大学理学部長会議

平成24年12月11日

➤はじめに

グローバルな競争下で我が国が科学、技術、文化、産業、経済の各方面において発展を続けていくためには、高度な専門知識と能力を有する優秀な若手が社会の様々な場面で活躍することが急速に重要になってきている。経済の停滞、少子高齢化、東日本大震災からの復興など多くの課題を抱える我が国が今後も成長し発展していくためには、リスクを取ることをいとわず、課題の発見と解決に挑む活力にあふれた若手研究者を育成し続ける必要がある。

日本中に希望をもたらした京都大学山中伸弥教授のノーベル賞受賞は、教授自身の不屈の精神と絶えまざる努力の賜物であることはもちろんであるが、その背後に、教授と志を共にし、日夜、基礎研究に勤しむ若手研究者の活躍があったことも忘れてはならない。山中教授が受賞決定後のシンポジウムや各種報道の中で、iPS細胞の研究が今後もさらに進展するためには、大学等で基礎研究に携わる若手研究者を長期的かつ継続的に支援していくことが特に重要であると訴えたことは未だ記憶に新しい。若手研究者がその夢を実現することこそが世界をリードするイノベーションの創出につながり、我が国の明るい未来を切り拓く原動力となりえるのである。

本提言は、国立大学法人10大学理学部長会議が、基礎科学における高度な研究を担う若手研究者の安定かつ継続的な支援の充実を広く社会に訴えるものである。

➤日々の基礎研究からイノベーションは生まれる

イノベーションの多くは、大学の研究室における日々の地道な基礎研究が出発点になっている。これらの研究においては、純粋に知的な興味に基づいて始められ、地道な日々の研究の積み重ねの中で得られた偶然の産物として大きな発見がもたらされて、それが結果として実用に結びついた例も枚挙に暇がない。日本がイノベーション大国として発展するには、自由な発想に基づいた基礎研究とその担い手を継続的に支援することが極めて重要である。

➤科学技術立国とイノベーションを担う人材

多くの課題を抱える我が国が、今後継続的な発展を目指すべき唯一の方向は、科学技術立国の道であると私たちは考えている。新たなイノベーションによって人類社会の抱える課題に応える科学・技術や産業を生み出し、それが知的資産へと還元され世界に貢献していくことが求められている。明るい未来を切り拓くためには、イノベーションの創出とそ

れを担う高度な人材を育成することが必要不可欠であり、そうした使命を担う大学の役割は重大であることを痛切に認識するところである。

イノベーションを担うのは、蓄積された知識全体を俯瞰しつつ自らの専門性を発揮して、答えのない問題に取り組むことのできる意欲と能力を合わせ持つ人材である。

➤理学における研究と人材育成

理学とは、自然界に潜む原理や法則という普遍的真理を探究する学問であり、理学系の学部と大学院は、未知なる領域に果敢に挑戦する若者への高度な教育と最先端の研究の場として機能してきた。理学の教育にあたっては、容易に正解が出ない課題に取り組ませることが通例であり、先入観にとらわれずに柔軟な発想で課題解決の突破口を見出すスタイルは、まさに現在の社会が求める人材像に合致している。そして、基礎科学を対象とするがゆえに、理学の教育と研究の充実と発展には、国立大学法人の役割がとりわけ重要である。

➤大学を巡る現状と提言

しかしながら、国立大学法人は、その運営費交付金が毎年削減され、研究経費にとどまらず教育経費までもが短期的な競争的資金に過度に集中しつつある。教職員が漸次削減されていく中、研究の面では短期的な成果や直接的な社会的還元が重視されつつある。さらに憂うべきことには、教育の面でも短期的実効性のある教育プログラムに支援が集中する傾向がある。このような状況を踏まえ、

国立大学法人10大学理学部長会議は、高度な専門知識を有する理学人材育成のため、長期的な基盤的経費による安定的かつ継続的な若手研究者支援を広く社会に訴える。

なお、本提言は、国立大学法人32大学理学部長会議提言平成21年10月9日「理学の教育と研究に対する基盤的支援の充実について」を継承するものであることを申し添える。